

増税に負けない観光関連産業

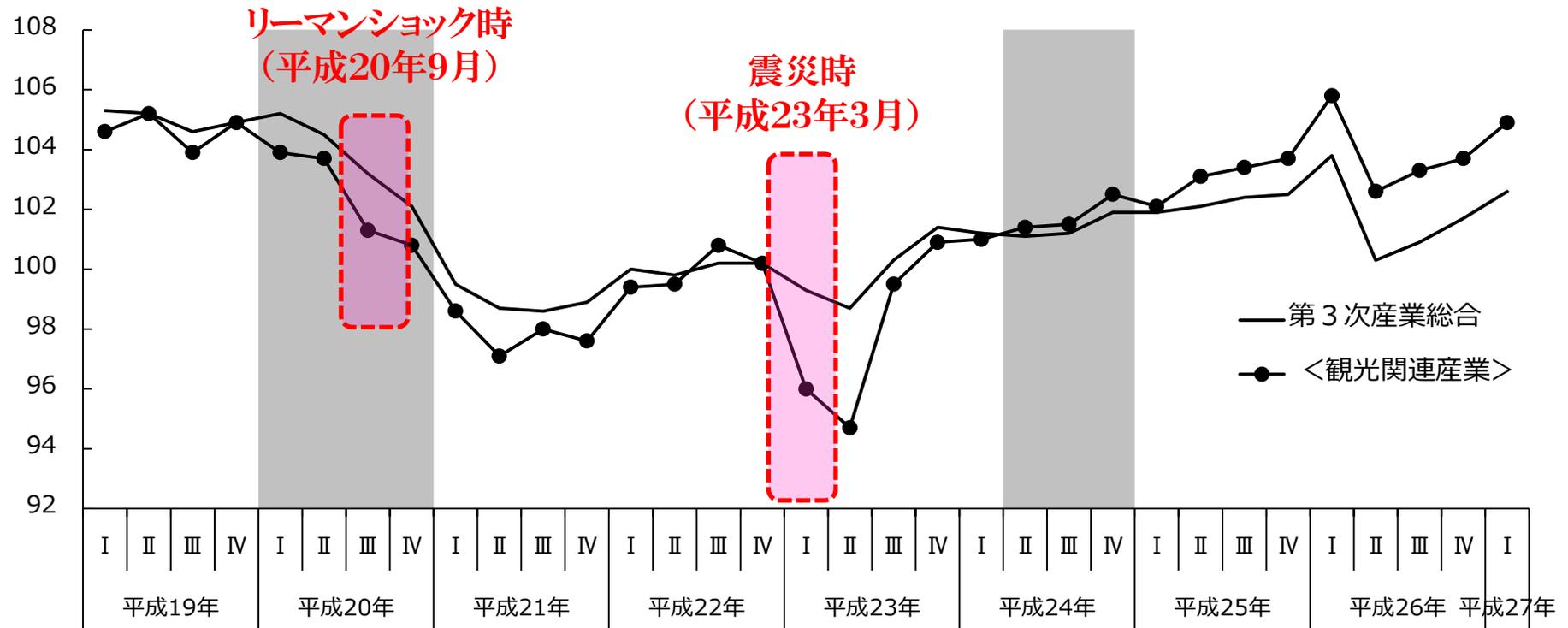


平成27年8月
経済解析室

リーマンショック前の水準に戻った観光関連産業

- サービス産業の活動をあらわす第3次産業活動指数と、その中の観光関連産業の動きを比較すると、リーマンショックや震災などの変動に対し、観光関連産業は低下、上昇とも、3次総合より敏感に反応していることが見て取れる。

(季節調整済、
平成22年=100、暫定)

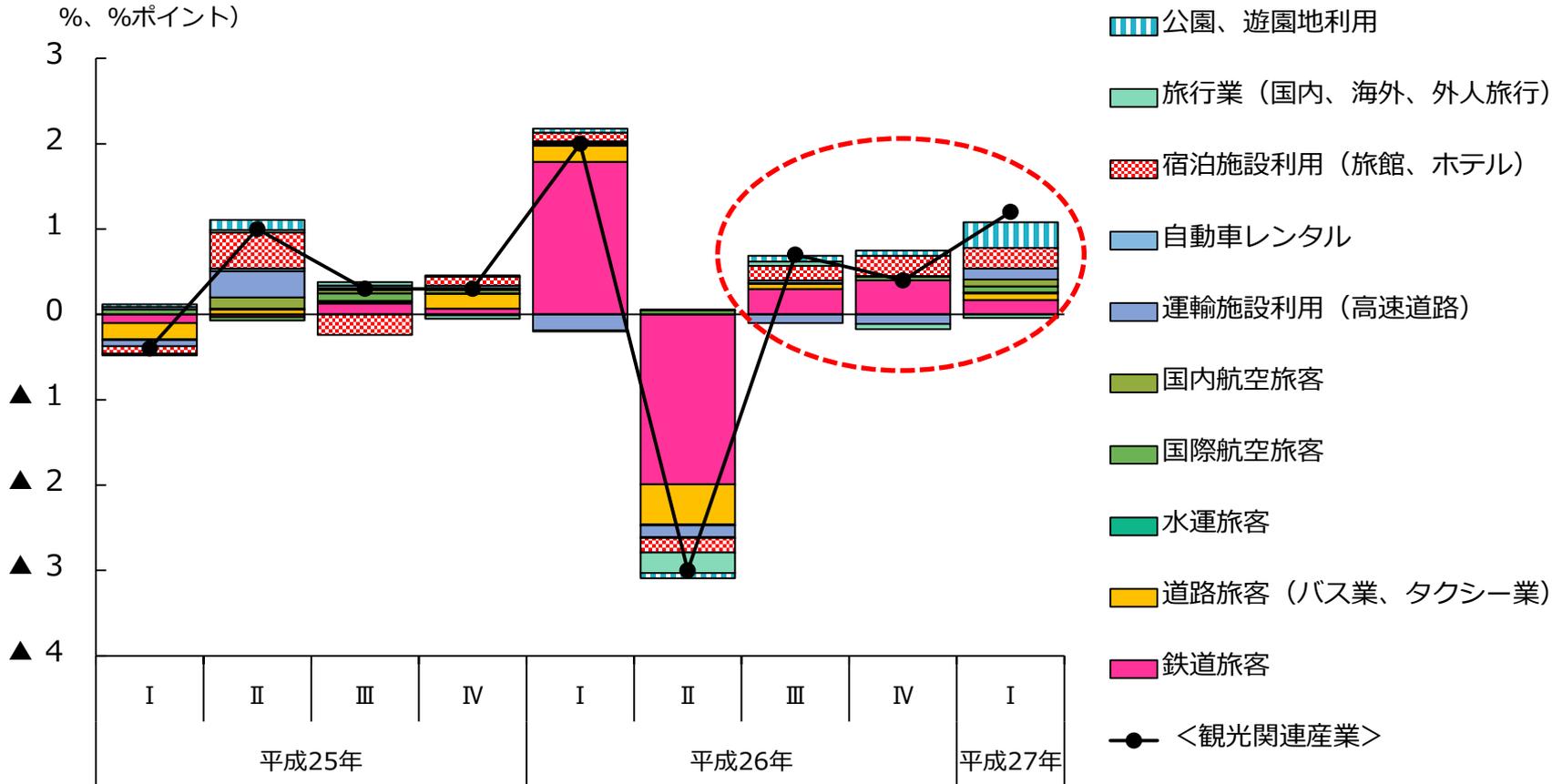


資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

増税後も回復が早い観光関連産業

- 昨年の消費増税後の動きに焦点をあててみると、観光関連産業の前期比は平成26年Ⅱ期に落ち込んだものの、Ⅲ期では早くも回復し、その後順調に推移してきたことがわかる。
- さらに、平成27年Ⅰ期でプラス寄与が大きい公園・遊園地や宿泊施設関連を中心に、足元の動向をみることにする。

(前期比、伸び率寄与度、
%、%ポイント)

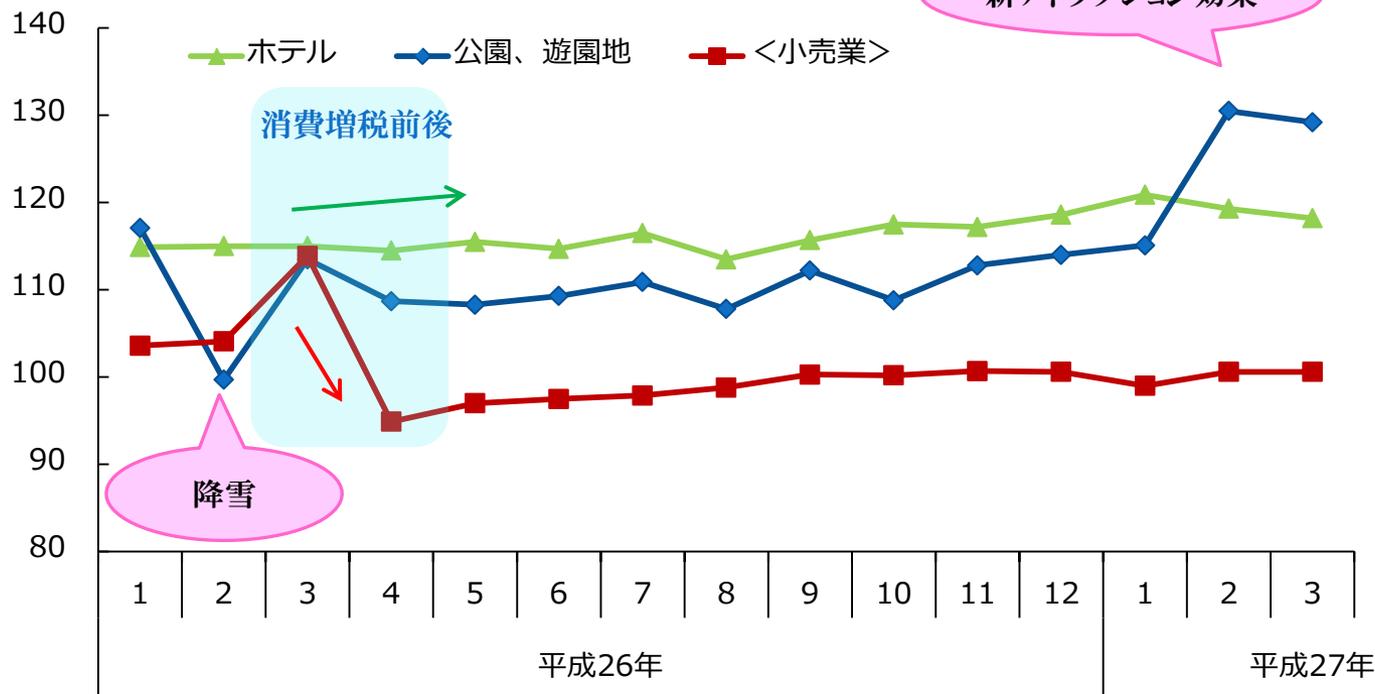


資料：経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

増税後も堅調に推移するホテル、公園・遊園地

- ホテルや公園・遊園地に着目すると、平成26年4月にも大きな落ち込みは見られず、堅調に推移している。小売業に代表されるような、モノを介するサービスが消費増税後に落ち込んで以降、ゆるやかに回復しているのとは対照的。
- 公園・遊園地はむしろ天候や個人のし好に左右されていると思われる。

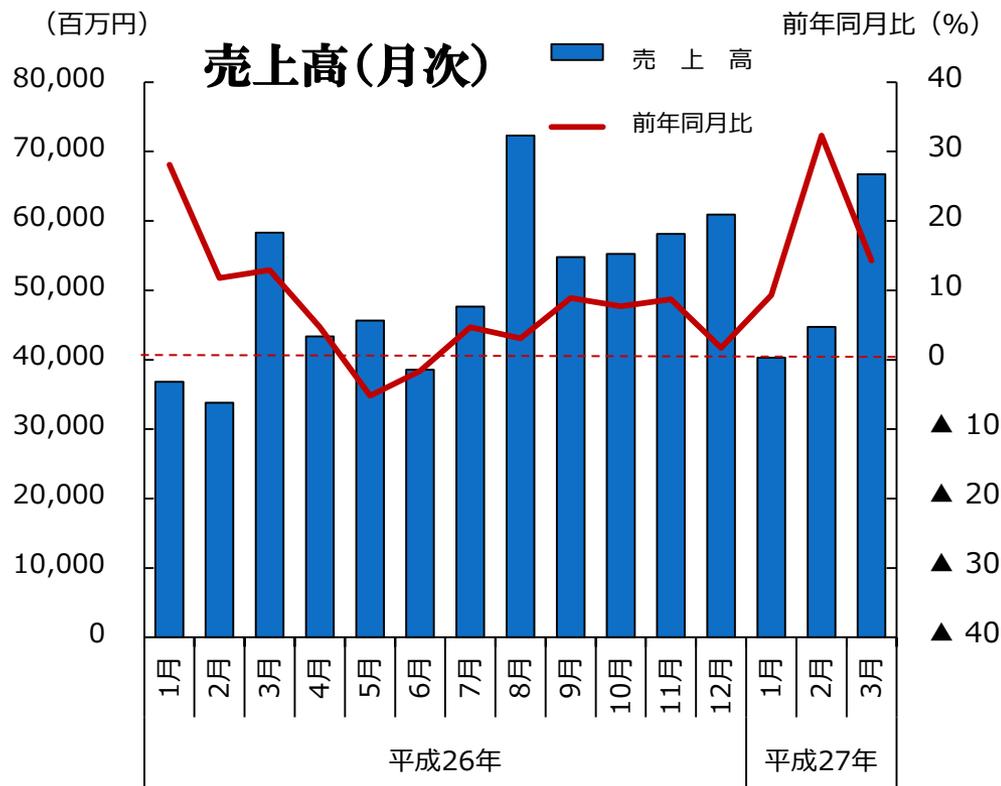
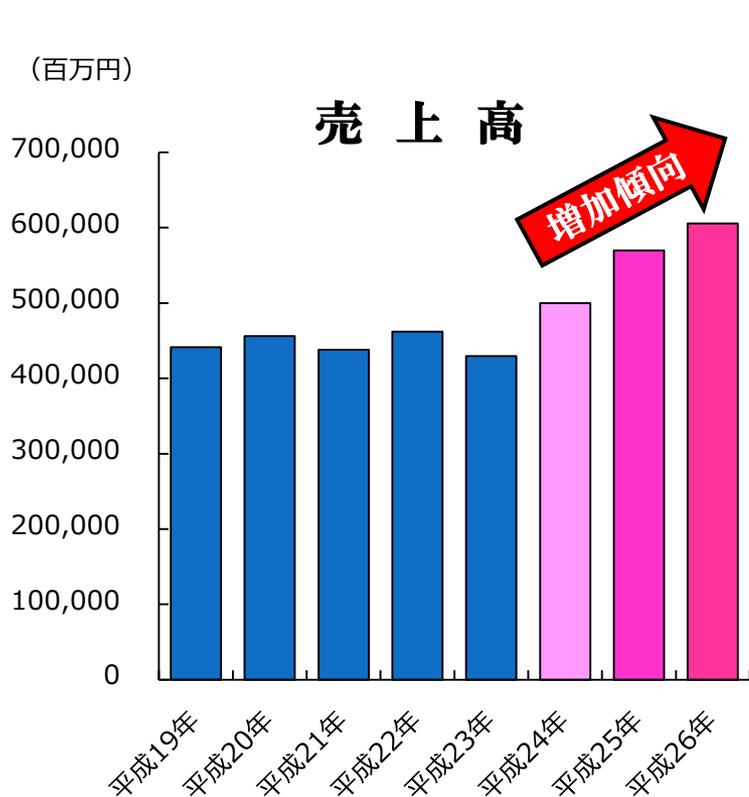
(季節調整済、
平成22年=100、暫定)



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

遊園地・テーマパークの売上は3年連続で増加

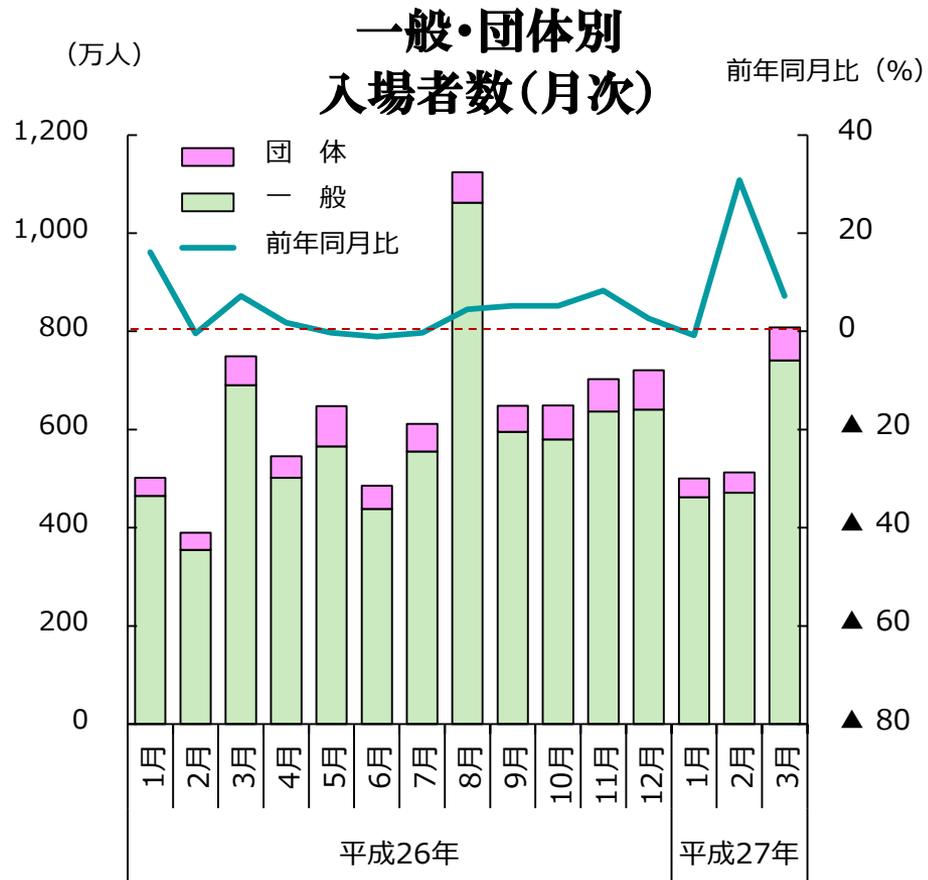
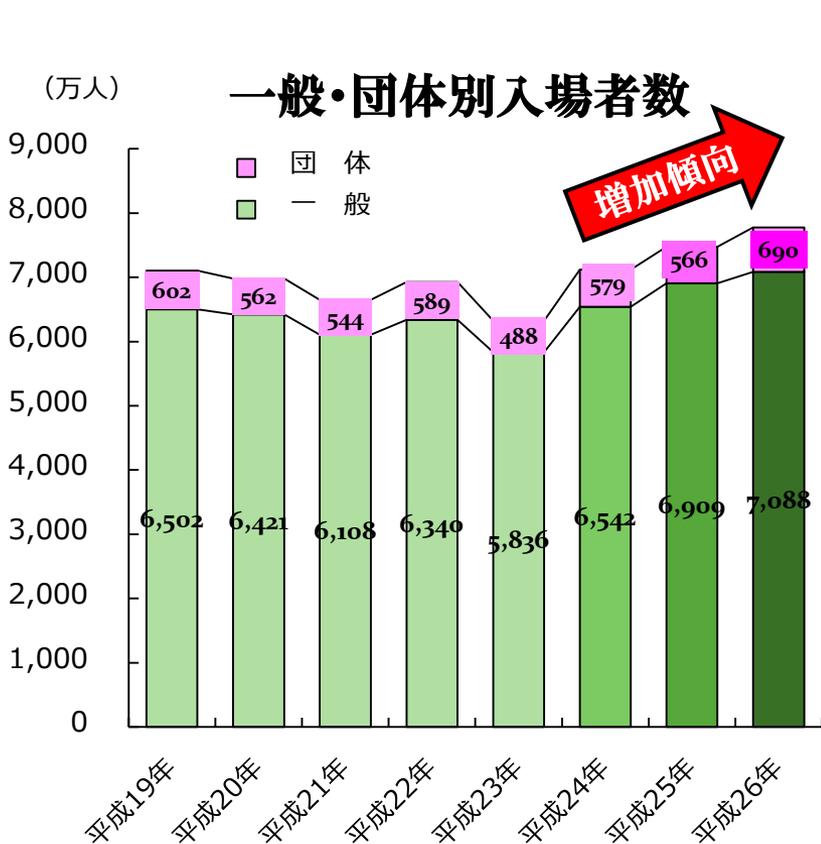
- 「特定サービス産業動態統計調査」から遊園地・テーマパークの売上高をみると、平成24年以降売上高は増加している。平成26年1月からの前年同月比では、平成26年5月、6月とマイナスとなったものの、平成27年に入り大きく上昇している。



資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（リンク係数調整値）」

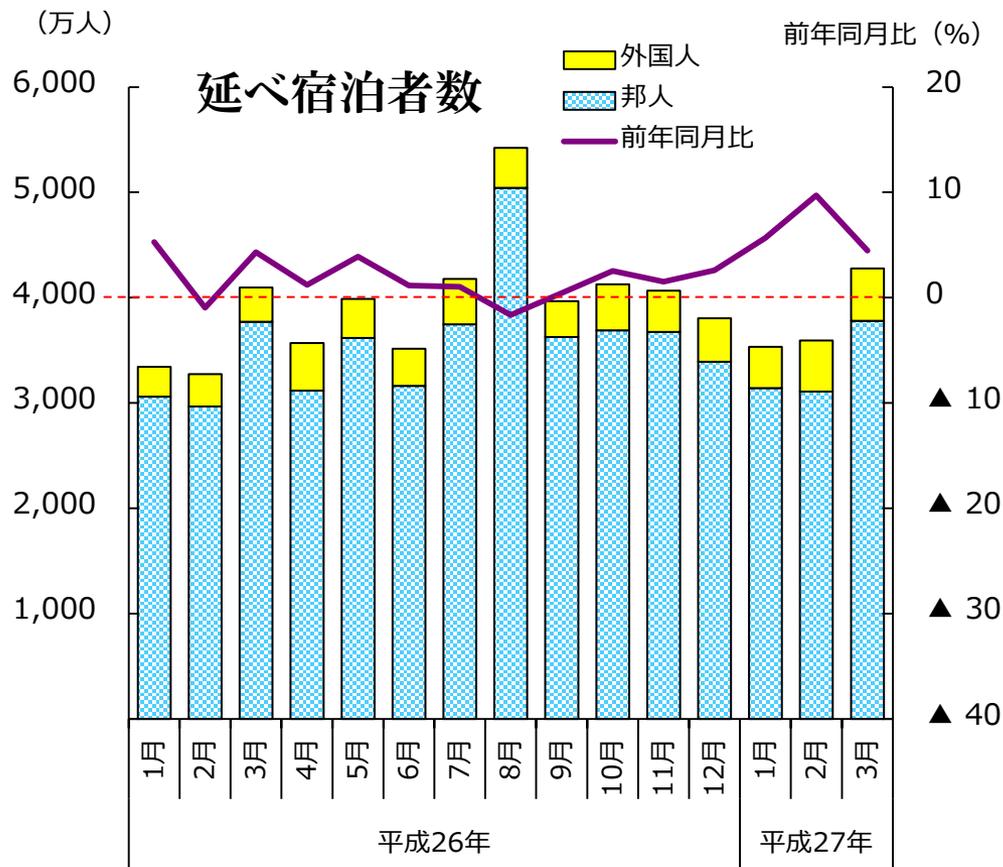
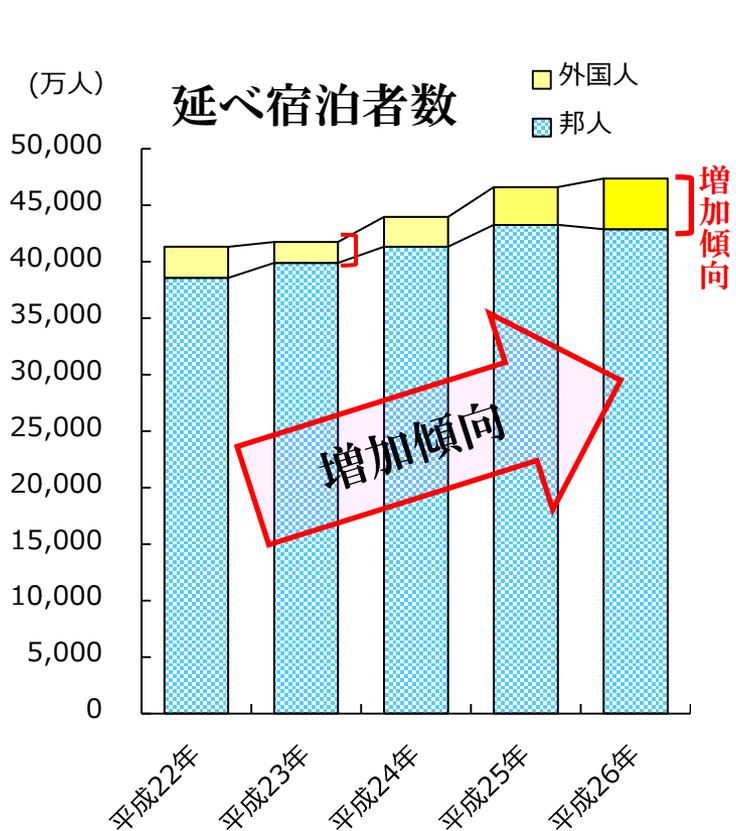
近年は増加する遊園地・テーマパークの入場者

- 遊園地・テーマパークの入場者数の推移を見てみると、平成19年から2年連続で減少し、平成23年には震災の影響で大きく入場者を減らしているが、平成24年には回復して平成19年の入場者数を上回った。その後も順調に増加しており、平成26年1月以降は団体の入場者数増加も手伝って、概ね前年同月を上回って推移している。



人数、割合とも増加する外国人宿泊者数

- 「宿泊旅行統計調査」から延べ宿泊者数をみると、平成24年から目立って増加しており、平成26年は特に外国人宿泊者数が増加していることがわかる。平成26年1月からは前年同月比でみてもほぼ全ての月で前年同月を上回って推移し、宿泊者全体に占める外国人宿泊者数の割合も上昇傾向にある。

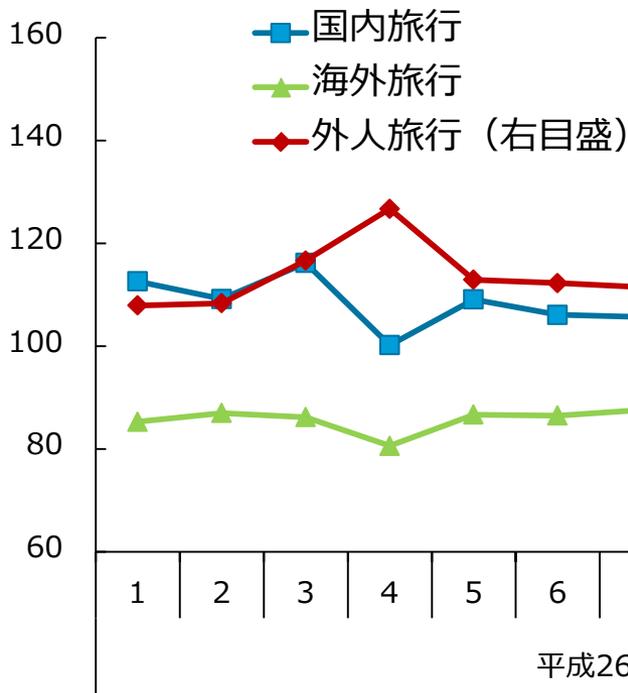


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

外人旅行は高水準、海外旅行は低下傾向

- 旅行業の中でも国内旅行・海外旅行は、平成26年の5月～12月は横ばいで推移。前述(P4)のホテルや公園・遊園地ほどの好調さは見られない。国内旅行は今年に入ってからやや持ち直しているが、海外旅行は低下傾向で、指数水準が70前後となっている。
- ホテルの動きに比べて国内旅行の水準が低いのは、旅行会社を通さない個人旅行が増えている可能性も考えられる。
- 一方、外人旅行は、観光指数に占めるウェイトは低いものの、今年に入ってから指数水準が200前後という高い水準となっている。

(季節調整済、平成22年 = 100、暫定)



(季節調整済、平成22年 = 100、暫定)

右目盛り

各系列は、日本国内の主要旅行業者が取り扱った金額を、それぞれ実質化し、指数化したもの。旅行会社を通さない場合は指数値に反映されない。

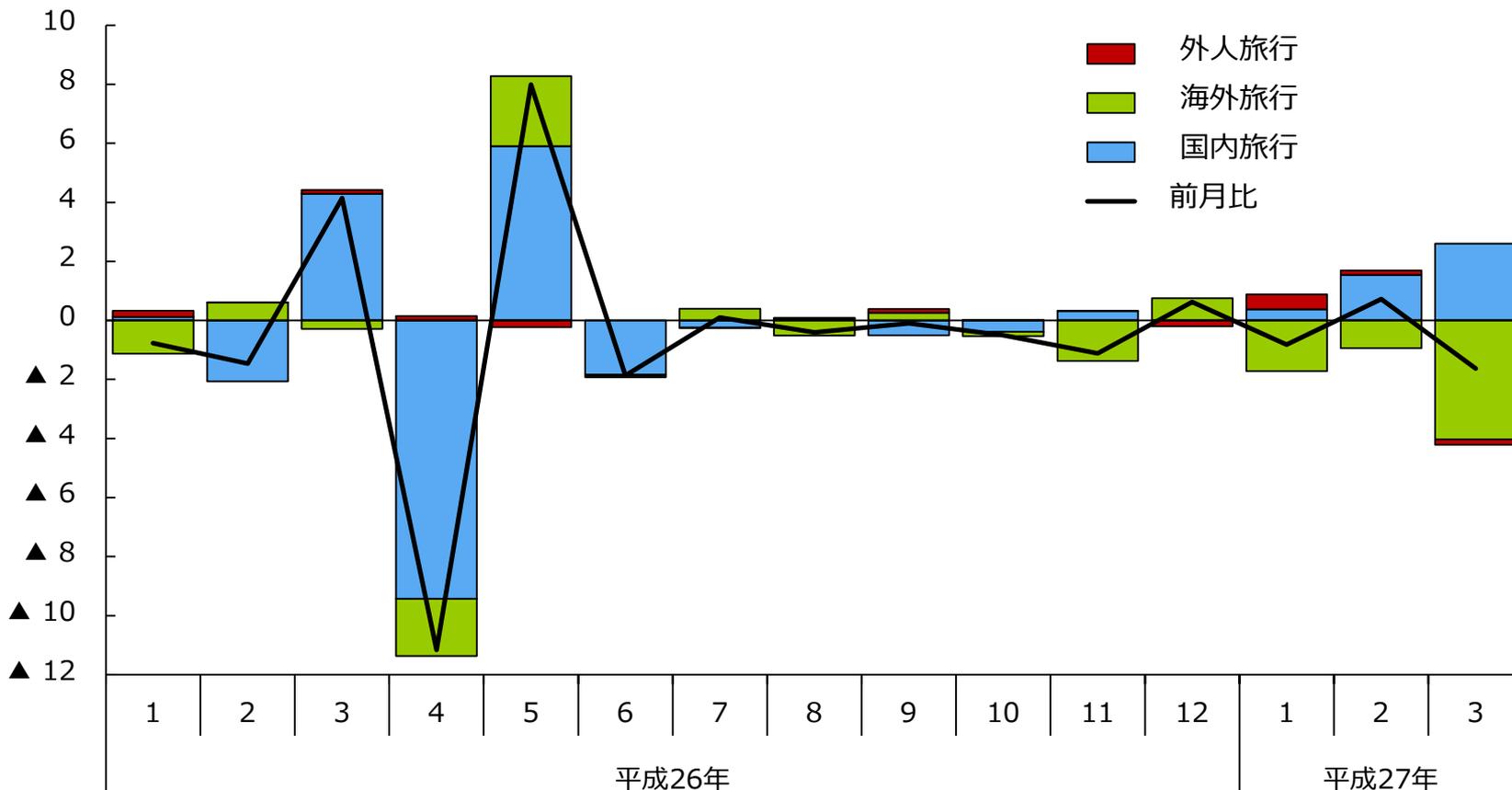
資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

旅行業の動向は国内旅行の影響大

- 指数水準の高い外人旅行は、ウエイトが小さいために旅行業全体への影響は限定的。
- 国内旅行は今年に入ってからやや持ち直しているが、海外旅行は低下傾向が続いている。

(前月比、伸び率寄与度
%、%ポイント)

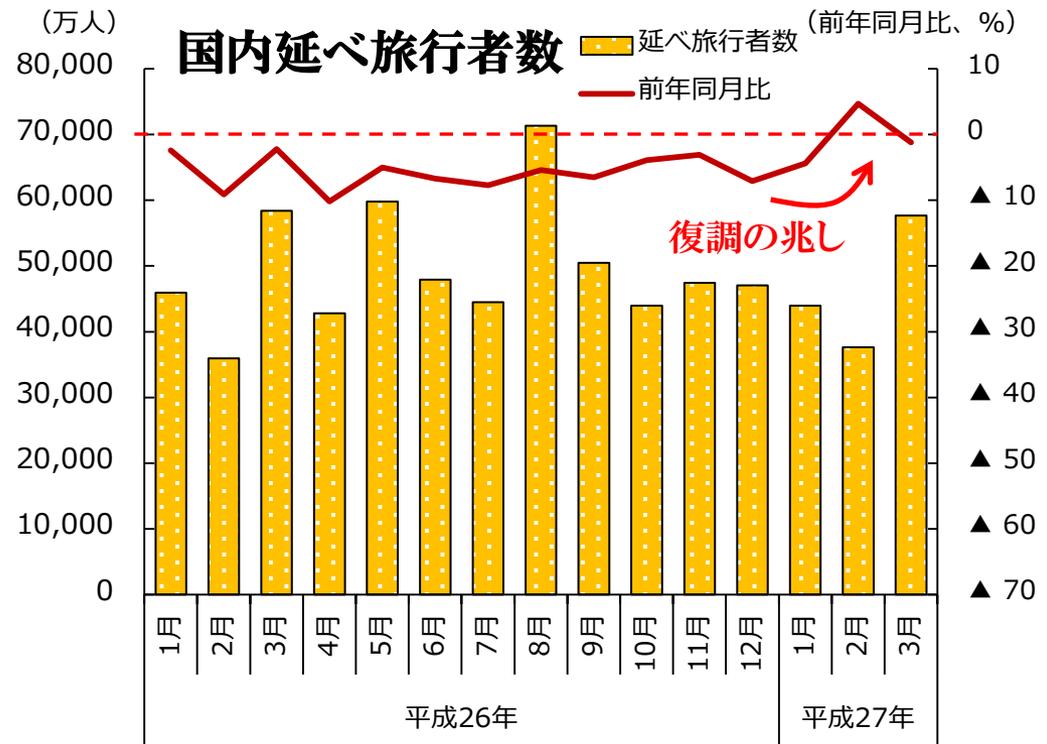
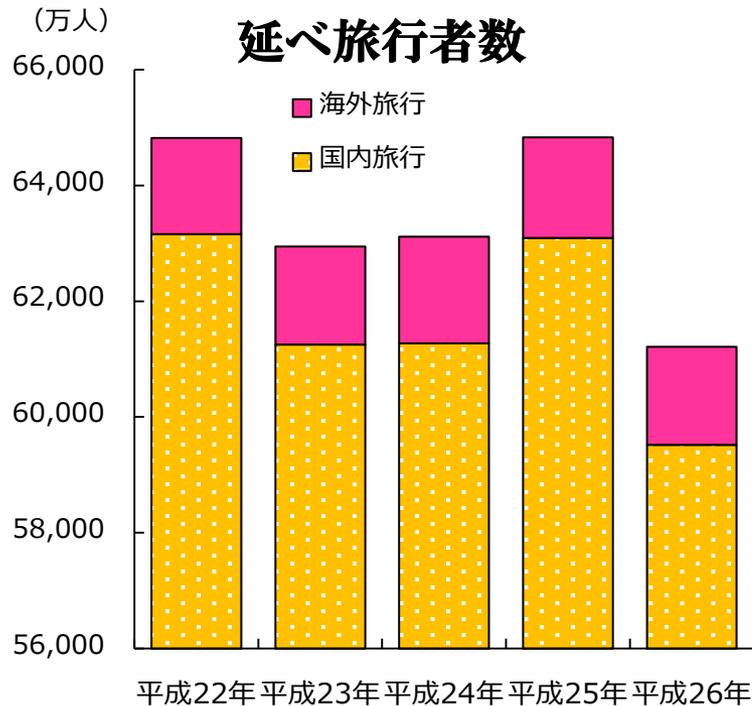
各旅行の前月比寄与度



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」より作成（試算値）。

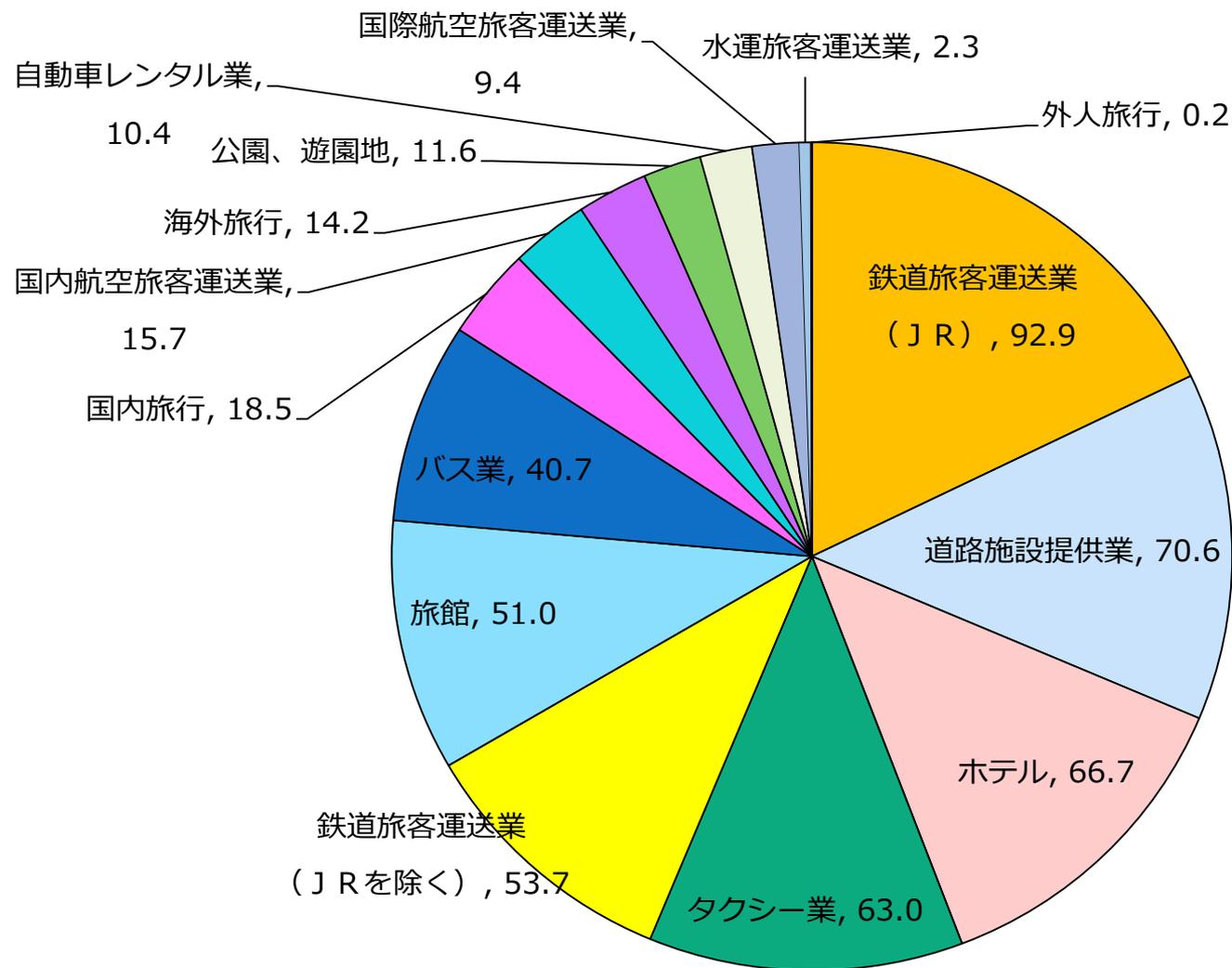
減少の大きい国内旅行者数も復調の兆し

- 「旅行・観光消費動向調査」から延べ旅行者数をみると平成25年には平成22年と同水準まで回復したものの、平成26年は減少に転じた。特に国内旅行者数の減少が大きい。
- 国内旅行を前年同月比でみると、好調であった平成25年と比べて平成26年は前年同月を下回って推移しているが、平成27年に入ると若干上向いてきたことがうかがえる。



資料：観光庁「旅行・観光消費動向調査」

(参考)観光関連産業の内訳

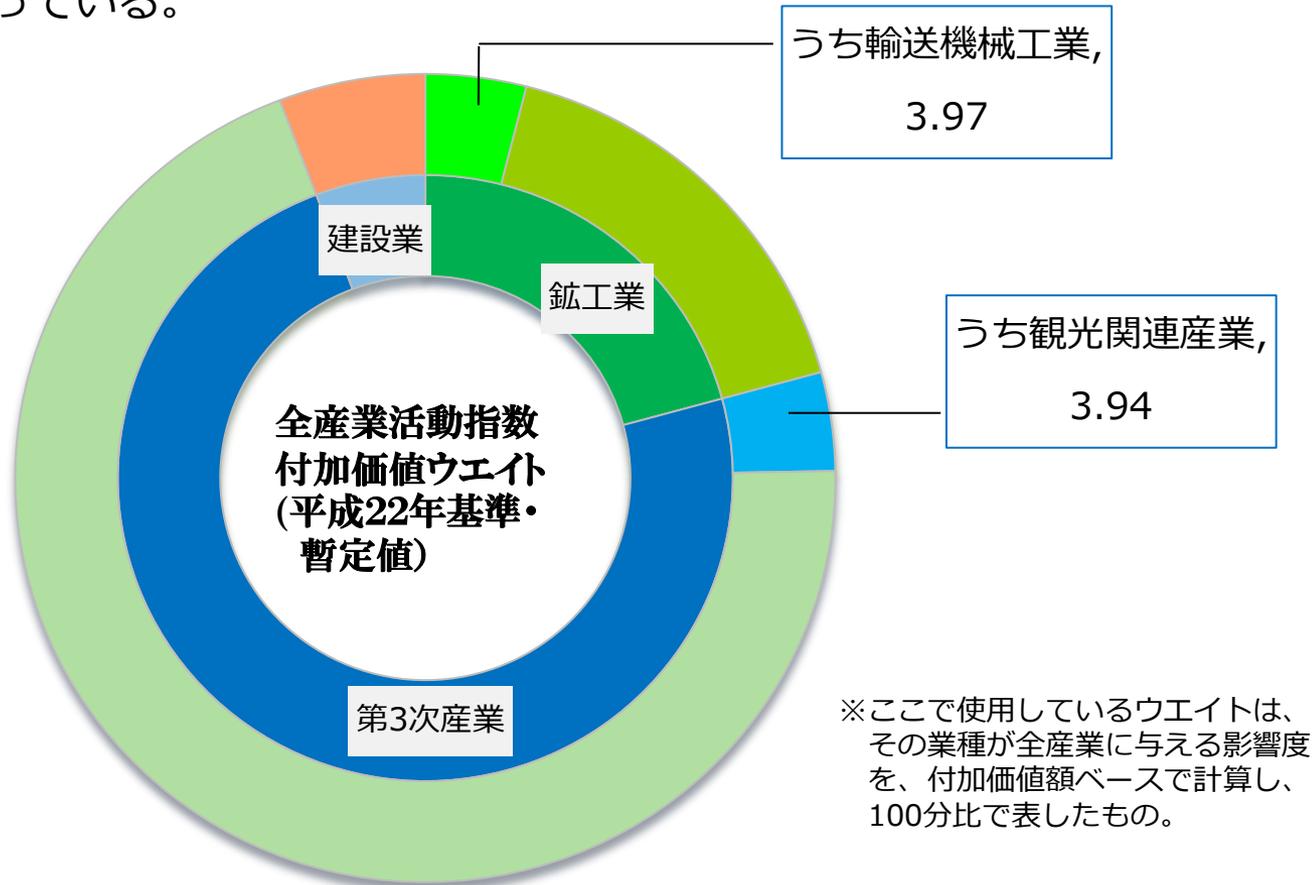


本資料で観光関連産業としている業種の内訳は左記の通り。数字は「第3次産業活動指数」における各業種の内訳（その業種が全体に与える影響度を、付加価値額ベースで計算したもの）を一万分比で表したものである。

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」（平成22年基準・暫定）ウエイトより作成。

観光関連産業と輸送用機械工業のウエイトは同等

- ここからは、観光関連産業が全産業に与える影響の大きさを検証してみたい。鉱工業指数でしばしば注目される業種として輸送機械工業が挙げられるが、輸送機械工業と観光関連産業の影響度を、全産業活動指数のウエイトによって比較してみる。
- 全産業活動指数のウエイトでみると、観光関連産業は3.94となり、輸送機械工業（3.97）に並ぶものとなっている。

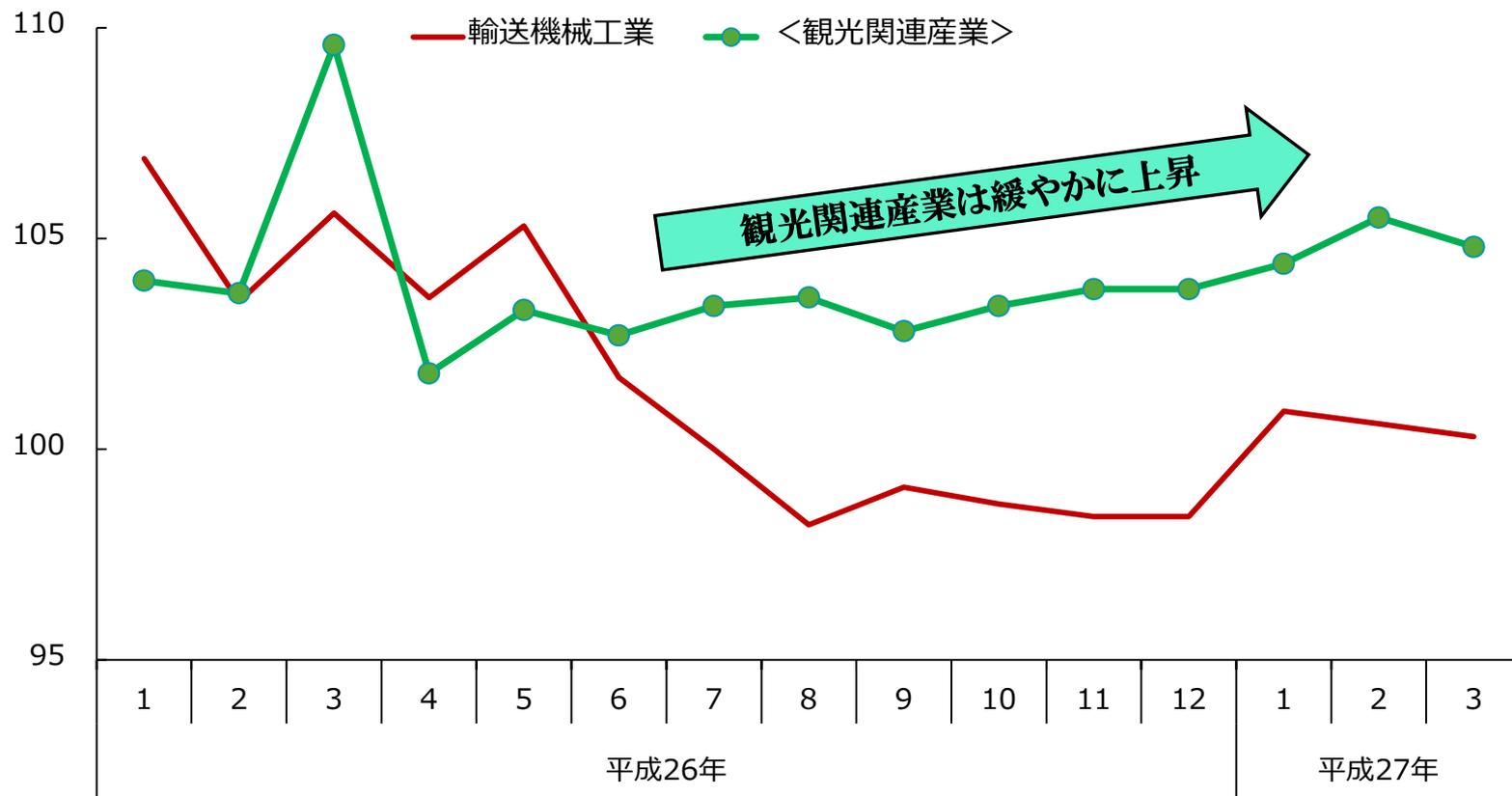


資料：経済産業省「全産業活動指数」（平成22年基準・暫定）ウエイトより作成。

輸送機械工業の水準を上回る観光関連産業

- 観光関連産業は平成26年4月の消費増税時に落ち込んだものの、その後は輸送機械工業を上回った水準で推移している。
- そこで平成26年の観光関連産業について、23年産業連関表を用いた生産の波及効果を試算してみる。

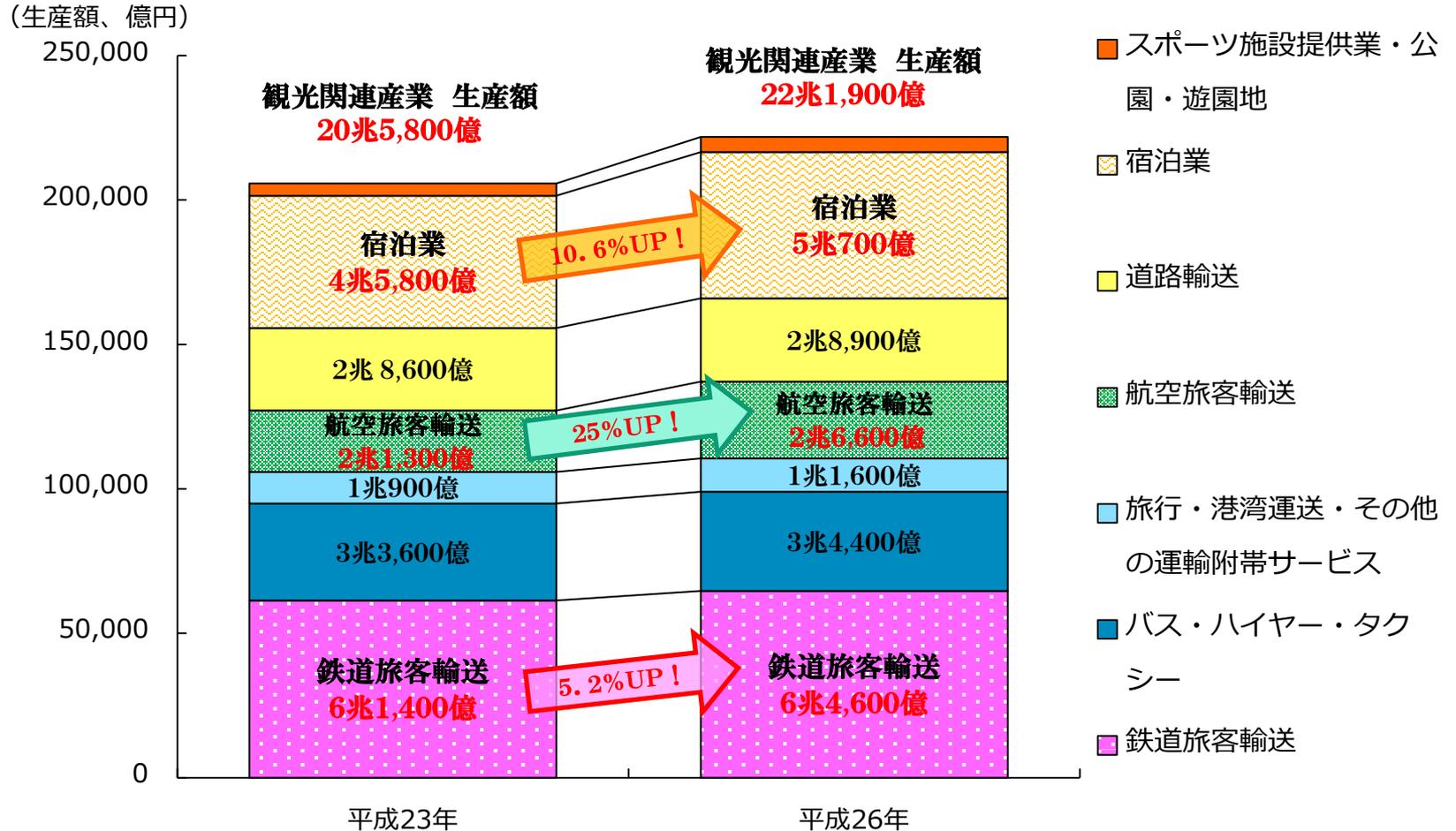
(季節調整済、
平成22年=100、暫定)



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」、「鉱工業指数」

平成26年観光関連産業の生産額は、23年比、約1兆6,100億円の増加

- 平成26年観光関連産業の生産額は、平成23年と比べ内訳分類すべてが増加。
- 特に、航空旅客輸送、宿泊業、鉄道旅客輸送の増加が著しい。

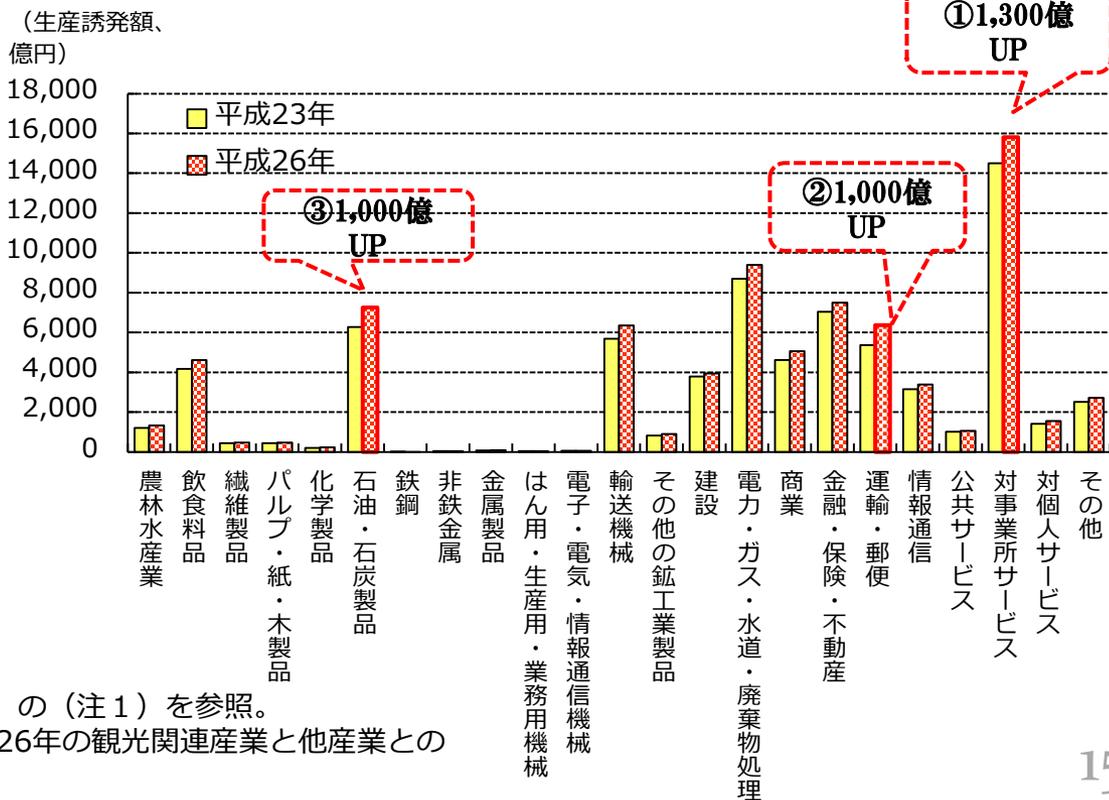
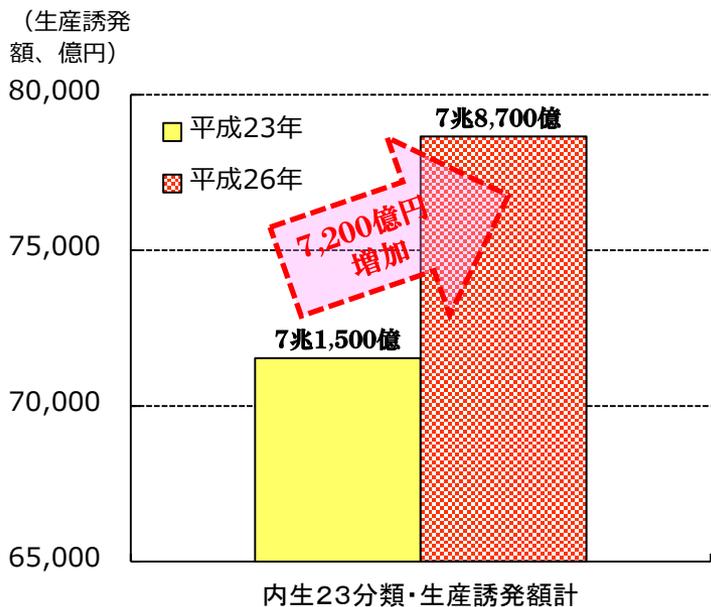


(注) 平成26年生産額は、平成23年産業連関表の生産額に、対応する第3次産業活動指数の伸び率を乗じて推計したもの。
 資料：総務省「平成23年産業連関表」、経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

平成26年観光関連産業による他産業への生産誘発効果(直接効果)は、約7兆8,700億円

- 産業連関表の基準年である平成23年と比較すると、平成26年観光関連産業による他産業への直接的な生産誘発効果は、約7,200億円増加。
- 内訳23分類それぞれの生産誘発額を比較すると、「対事業所サービス」、「運輸・郵便」、「石油・石炭製品」を中心に堅調な伸びがみられる。

観光関連産業による他産業への生産誘発効果(直接的影響) ～平成23年と平成26年の比較～



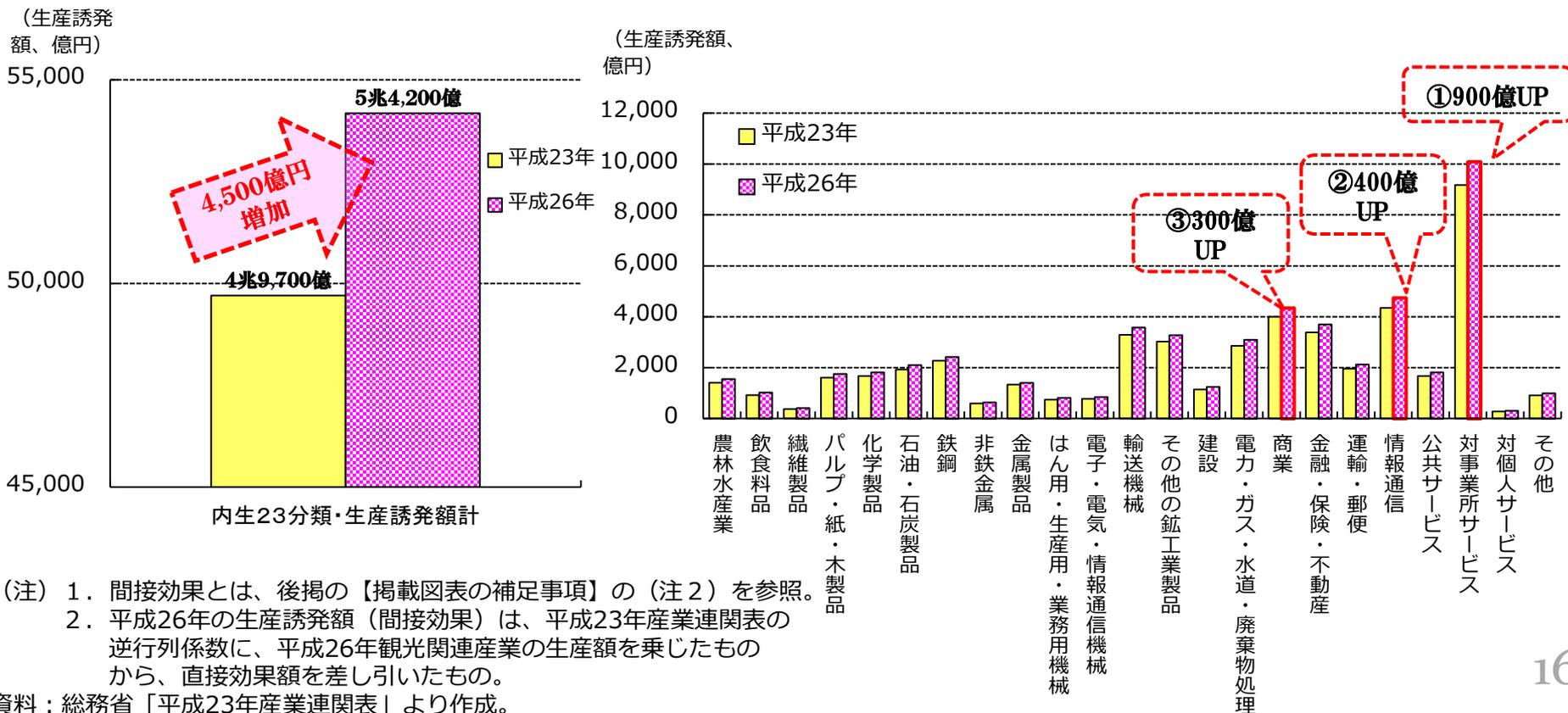
(注) 1. 直接効果とは、後掲の【掲載図表の補足事項】の(注1)を参照。
 2. 平成26年の生産誘発額(直接効果)は、平成26年の観光関連産業と他産業との取引額をもとに推計している。

資料：総務省「平成23年産業連関表」より作成。

平成26年観光関連産業による他産業への生産誘発効果(間接効果)は、約5兆4,200億円

- 平成26年観光関連産業の生産から生み出された、他産業への副次的な生産誘発効果は、平成23年と比べて約4,500億円増加。
- 内訳23分類それぞれの生産誘発額を比較すると、「対事業所サービス」、「情報通信」、「商業」を中心に堅調な伸びがみられる。

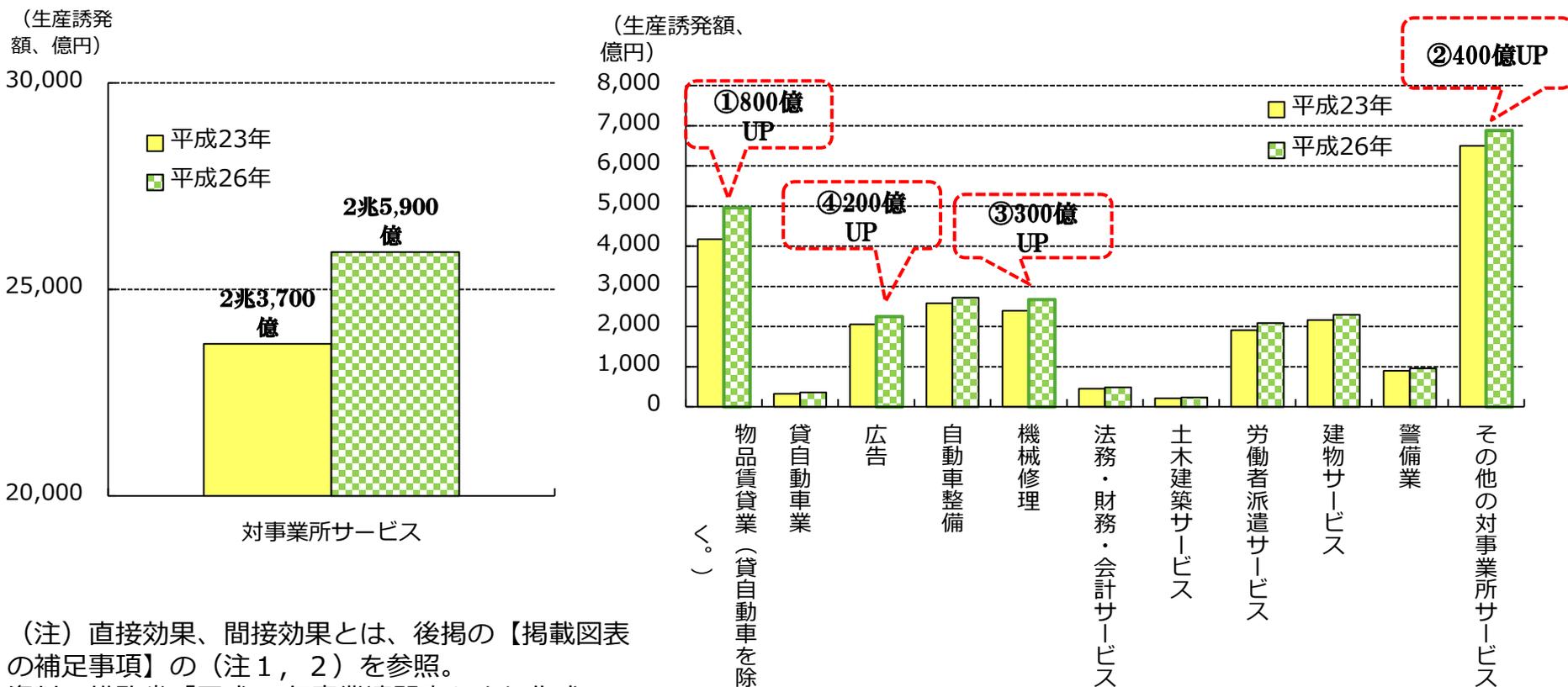
観光関連産業による他産業への生産誘発効果(間接的影響) ～平成23年と平成26年の比較～



平成26年観光関連産業による「対事業所サービス」への 生産誘発効果(直接&間接効果)は、約2兆5,900億円

- 生産誘発額（直接および間接効果）の伸びが最も顕著であった「対事業所サービス」について、その内訳11分類別に誘発額を確認すると、「物品賃貸業（貸自動車を除く）」の増加額が最も多く、次いで「その他の対事業所サービス」、「機械修理」、「広告」などが増加。

対事業所サービスの内訳11分類における生産誘発効果(直接&間接的影響) ～平成23年と平成26年の比較～



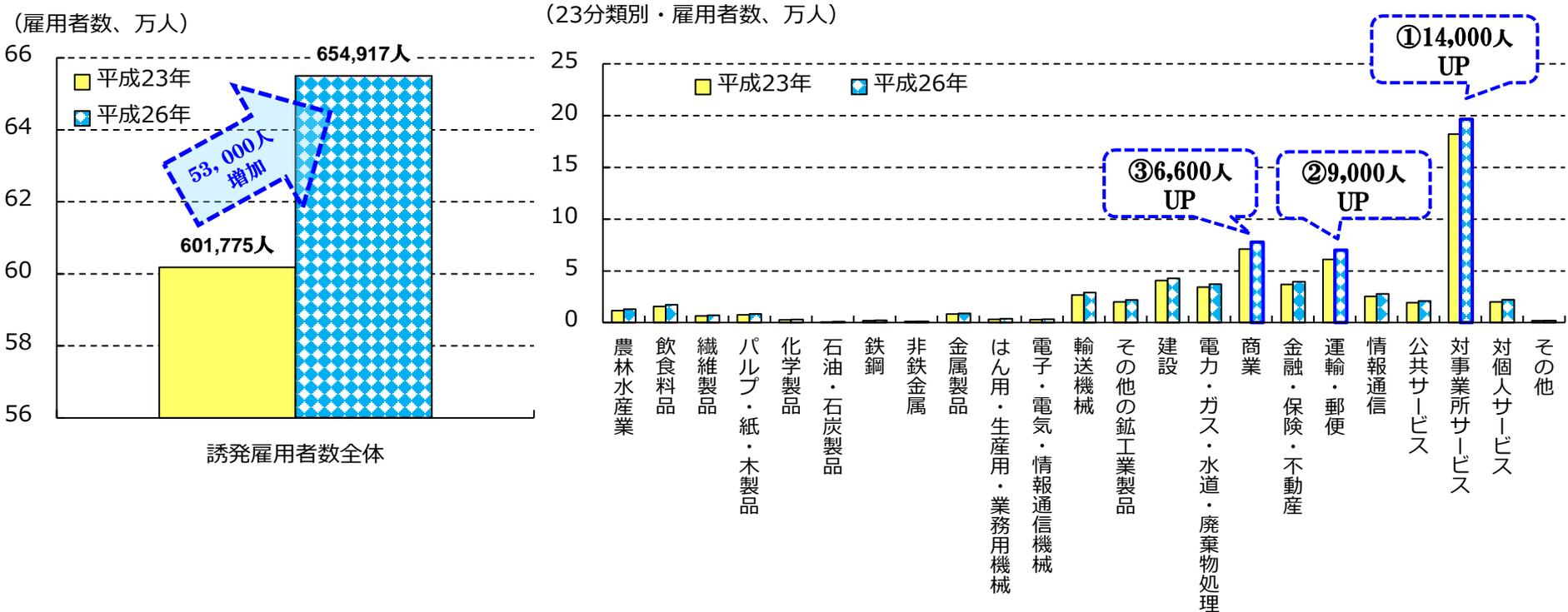
(注) 直接効果、間接効果とは、後掲の【掲載図表の補足事項】の(注1, 2)を参照。

資料：総務省「平成23年産業連関表」より作成。

平成26年観光関連産業による雇用誘発効果は、約65万人

- 産業連関表の基準年である平成23年と比較すると、平成26年観光関連産業による雇用誘発効果は、約53,000人増加。
- 内訳23分類それぞれの誘発雇用者数を比較すると、「対事業所サービス」、「運輸・郵便」、「商業」を中心に堅調な伸びがみられる。

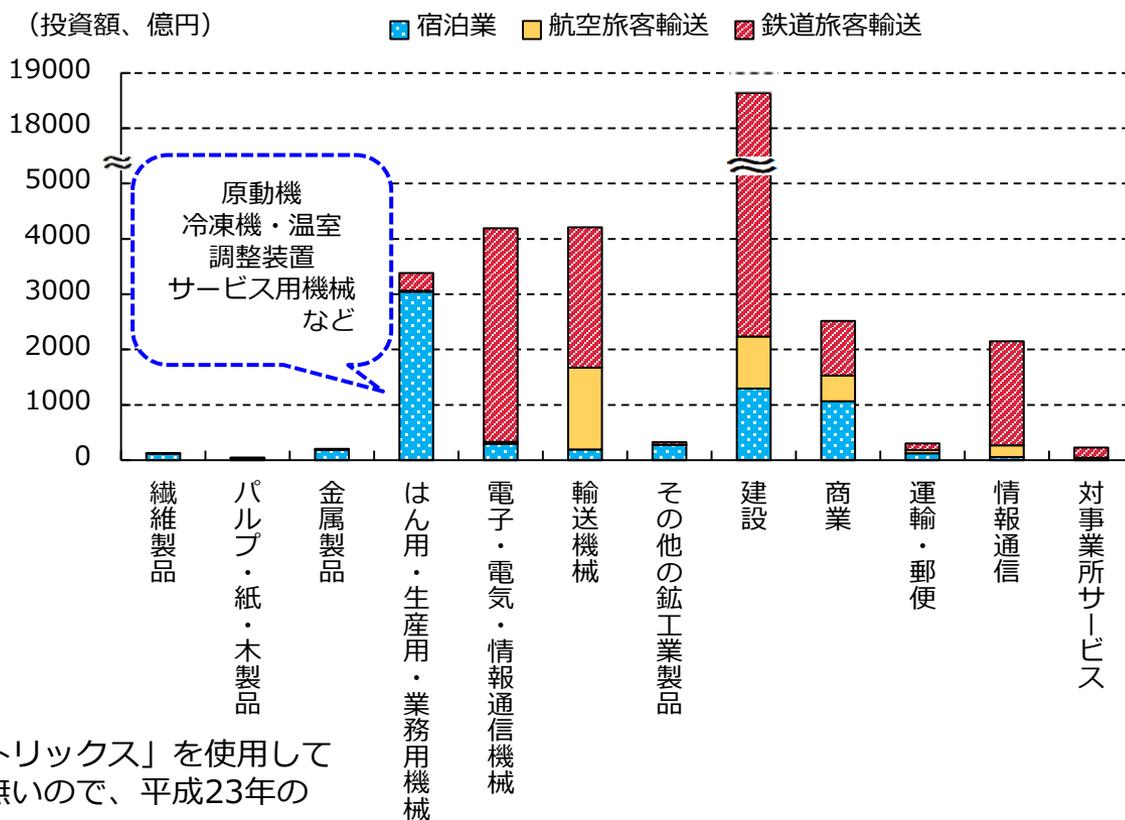
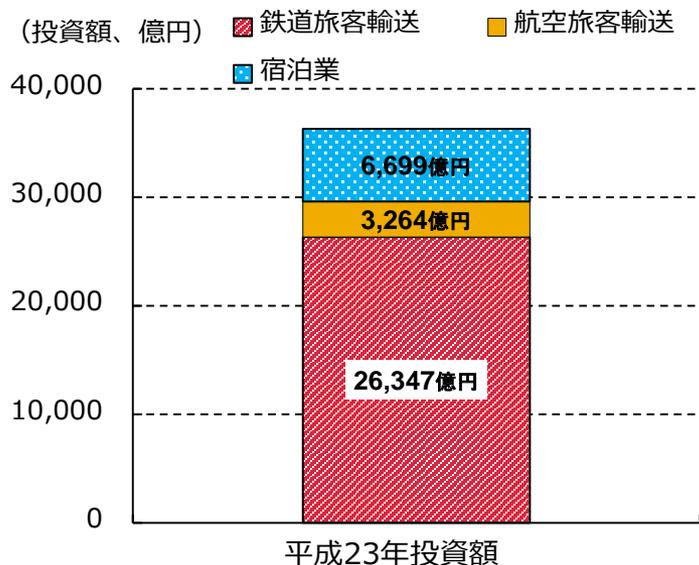
観光関連産業による雇用誘発効果 ～平成23年と平成26年の比較～



平成23年観光関連産業の投資額は、約3兆6,300億円

- 平成26年観光関連産業で大きく増加した「鉄道旅客輸送」、「航空旅客輸送」、「宿泊業」の平成23年の投資額を見ると、全体で約3兆6,300億円の投資となった。
- その内訳12分類を見ると、「建設」への投資が最も多く、うち「鉄道旅客輸送」が約1兆6,400億円を投資している。

観光関連産業による投資額～平成23年～



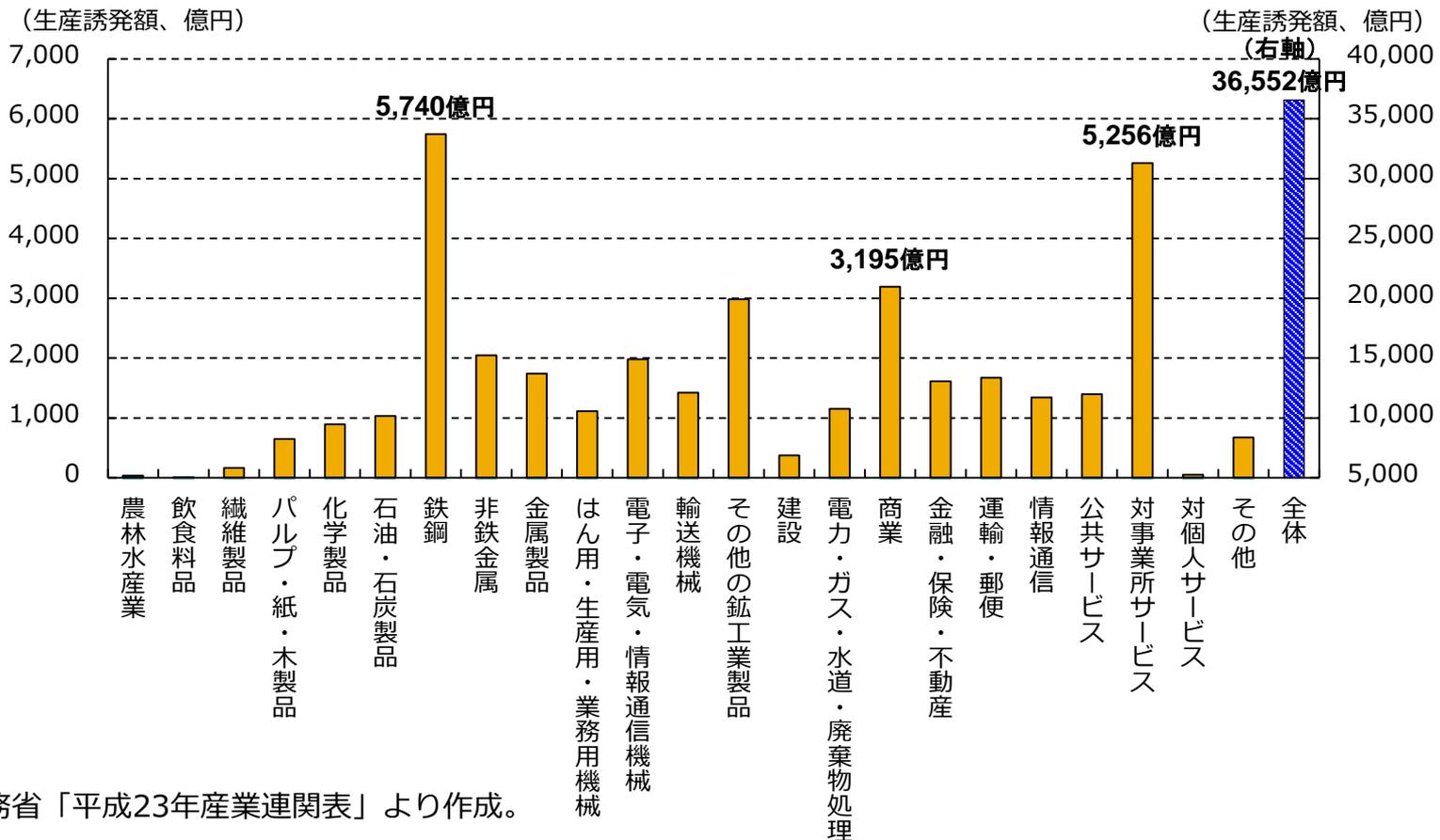
(注) 平成23年産業関連表の付帯表「固定資本マトリックス」を使用しており、平成26年の固定資本マトリックスは無いので、平成23年のみ試算している。

資料：総務省「平成23年産業関連表」より作成。

平成23年観光関連産業の投資による他産業への生産誘発効果は、約3兆6,600億円

- 平成23年観光関連産業の投資による他産業への生産誘発効果は、約3兆6,600億円。
- 内訳23分類それぞれの生産誘発額を比較すると、「鉄鋼」、「対事業所サービス」、「商業」への誘発効果が高かった。

観光関連産業の投資による他産業への生産誘発効果 (直接&間接的影響) ~平成23年~



資料：総務省「平成23年産業連関表」より作成。

【掲載図表の補足事項】

(注1) 生産誘発における直接効果とは、観光関連産業の活動によって直接的に誘発された他産業の生産金額を示す。具体的には、以下に示す図表の①に該当。

(注2) 生産誘発における間接効果とは、観光関連産業の活動から副次的に派生した他産業の生産金額を示す。具体的には、以下に示す図表の②に該当。

例：観光関連産業の一例として、「宿泊業」の供給が発生した場合。

